
湾岸諸国は地域安定の錨となりうるか

福田 安志
Fukuda Sadashi

はじめに

「アラブの春」から3年が経過したものの、激動の荒波にもまれ政変があった国では政情はいまだに安定化していない。2013年7月にクーデターのあったエジプトでは、今年1月の国民投票で憲法が承認されたものの、軍事政権に対するムルシー支持派の抗議行動は収束の兆しささえ見えない。リビアやチュニジアでも政治的混乱が続いており、シリアでは泥沼の内戦となっている。それらの国では経済も悪化しており、今後の展望が見通せない状態が続いている。

産油国が多い中東での激動は原油価格を押し上げ、2011年1月に1バレル100ドルを超えた北海ブレント原油の価格は、その後も産油国の混乱が収まらず、さらに対イラン制裁が強化されたことも加わり110ドル前後の高値を続けている。高値で推移した原油価格の恩恵を受けたのが湾岸協力会議（GCC）加盟諸国である。サウジアラビアなどのGCC諸国では、高水準の石油収入が流れ込み続け、加えて、サウジアラビアをはじめとした各国政府が失業問題などの国内対策で財政支出を増やしたために、経済は好況を続けている。

GCC諸国でも、激動のなかでバーレーン、オマーン、サウジアラビア、クウェートで抗議行動が発生していた。しかし、政府の対策と、経済が好調であったこともあり、その後、GCC諸国での抗議行動は沈静化し、混乱が続くバーレーンを除けば、現在では政治的な安定を取り戻している。

アラブの激動から3年を経て、現在、アラブ諸国は2つのグループに大きく分かれている。ひとつは、エジプト、チュニジア、リビアなどの、政治的混乱が続く経済も悪化している地中海沿岸を中心とする地域である。内戦中のシリアもこのグループに入ろう。もうひとつは、政情が安定し経済的好況が続いている湾岸地域のGCC諸国である。

昨年7月のクーデターでムルシー政権が倒され暫定政権ができるとすぐに、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェートの3カ国は暫定政権に対し120億ドルもの巨額の経済援助を表明している。またシリアの内戦では、サウジアラビアとカタールがシリア反政府勢力に資金や武器援助を行なうなど、積極的な関与を続けてきた。サウジアラビアやカタールなどのGCC諸国は、政治的な安定と経済力を背景に、中東地域での存在感と影響力を強めており、今後の中東の政治経済でより大きな役割を果たすことが予想される。

本稿では、GCC諸国が、今後の中東でどのような対外政策を展開し、どのような役割を

果たしていくかという問題関心の下で検討を進めていく。しかし、エジプトとシリアをめぐるサウジアラビアとカタールの政策が大きく異なっているように、GCC諸国の中東地域をめぐる外交・安全保障政策は統一されておらず、国ごとに異なっている。また、経済力も異なり、財政支援を軸としたその援助政策も一様ではない。

そのために本稿では、GCC諸国の中軸国であるサウジアラビアを中心にして検討することとする。サウジアラビアの対外政策では安全保障問題とエジプトとの関係が大きな比重を占めてきた。その安全保障問題とエジプトとの関係を検証し、今後のサウジアラビアとその他のGCC諸国の対外政策と中東での役割の見通しにつなげていきたい。

本論に入る前に、サウジアラビアの外交・対外政策についての先行研究を整理しておきたい。外交・対外政策についての研究蓄積は少ないものの、本稿で取り上げたいいくつかの文献では同国の外交・対外政策について触れられている。例えばLong and Maisel (2010)では、サウジアラビアの対外・国家安全保障政策に1章が割り当てられ、また、Aarts and Nonneman ed. (2005)でも対外関係に関し1章が設けられ、4人の執筆者がそれぞれの角度からサウジアラビアの対外関係を分析している。さらにCordesman and Obaid (2005)では、サウジアラビアの安全保障や軍事力について検討するなかで、外交・対外政策についても取り上げられている。

これらの先行研究では、主には安全保障の観点から、あるいは安全保障を重要な要素としてとらえたうえで、サウジアラビアの外交・対外政策を分析している。筆者もサウジアラビアの外交・対外政策は安全保障と密接な関係をもちながら展開されてきたとみており、本稿では先行研究の蓄積を踏まえながら、まず安全保障の問題から検討を始めたい。

1 安全保障と対米依存

サウジアラビアの対外政策を理解するうえで、アメリカとの関係は安全保障の問題が大きくかかわっており重要である。

サウジアラビアは国王・王族（サウード家）が実権をもって統治する王政国家である。アラブ諸国に属し、メッカ、メディナの聖地を抱え、イスラームを国家理念に掲げる国でもある。その対外政策ではアラブやイスラームの要素が重視されているが、最も重視されているのが王政・王国の安泰を図ることで、その要である安全保障の確保に大きな関心が寄せられてきた。

サウジアラビアなどのGCC諸国は、以下に述べるように外的な脅威に脆弱である。周辺には、イランや、かつてのイラクなどのように強い軍事力をもつ国が存在し、脅威となってきた。イラク戦争でサッダーム・フセイン大統領が取り除かれた後は、イランが最大の脅威として警戒されている。イランはペルシャ人を中心とした国で、宗教的には12イマーム派のシーア派が中心となっており、歴史を振り返ると、アラブ人のスンニー派を中心としたサウジアラビアとは対立・緊張関係にあったことも多かった。

サウジアラビアに限らず、イラン（以前はイラクも）という大きな脅威にさらされてきたGCC諸国は、自らの安全保障を確保するために、米欧諸国から戦闘機やミサイルなど最新

の兵器を購入し兵力を整備し、また、GCCの合同軍である「半島の盾軍」を設置するなど軍事面での協力を進めてきた。しかし、それらをもってしても、イランへの脅威感は払拭されていない。イラン・イラク戦争（1980—88年）でイラン軍が当初の劣勢をはね返し武力優勢のイラク軍を押し戻していったように、イランの潜在的な軍事力には侮れないものがあるからである。

さらに、2000年代に入るとイランが核開発を進めてきたことが明らかになった。とりわけ、2005年から2013年まで続いたアハマドネジャド大統領の時代には、イランは核開発の姿勢を緩めようとはせず、イランが核兵器を保有するのではないかという恐怖感がサウジアラビアなどの政府指導層を覆っていた。戦闘機やミサイルなどの最新兵器の集積でイランのもつ通常型兵器にはある程度対応することができても、イランが核兵器を保有したときには、GCC諸国の軍事力では対応は不可能である。イランの核兵器保有は、ペルシャ湾岸地域の、そして中東の外交・安全保障のバランスを大きく変え、GCC諸国にとってイランの脅威は格段に増すことになる。

GCC諸国のなかではサウジアラビアだけは3000万人近くの人口があり（内サウジアラビア国民が2000万人強、残りは外国人労働者）、豊富な資金を使えばイランを圧倒する強大な軍事力を構築することが可能である。しかし、中東の歴史が示しているように、強力な軍隊はクーデターの危険性と表裏一体である。そのため、王政指導部は軍事力の強化に慎重であり、イランの脅威に対応できる軍事力をもたなかったのである。王政指導部はクーデターの危険性に対処するために、国軍を牽制する目的で別系統の軍事力である国家警備隊を保有し、国軍の主力部隊は首都地域から遠いところに配置しているほどである。

イランが核兵器を保有した暁には、サウジアラビアも核武装するのではないかという見方がある。核兵器は、友好関係にあるパキスタンから取得するというものである⁴¹。しかし、サウジアラビアの核兵器取得は、王政指導部にとってさらなる危険を冒すことになりかねない。パキスタンでは核兵器を握っている軍部はいわば聖域となっており、政治のコントロールが効かない。サウジアラビアの軍隊に核兵器を与えれば、そのことで軍部の発言力が増すことは確実で、王政指導部の恐れるクーデターの危険性が高まることになる。王政指導部にとっては、核兵器の取得は最後の選択肢であろう。

イランの軍事的脅威に、そして核の脅威に対抗するために、サウジアラビアなどのGCC諸国が頼ったのはアメリカの軍事力であった。アメリカのみが、湾岸地域に兵力を配置し、湾岸の王政産油国に軍事的な傘を提供することができたからである。サウジアラビアとアメリカとの間には、中東和平問題に関する考え方の相違など利害が異なることもあるが、サウジアラビアにとって最も重要な王政・王国の安泰のためには、アメリカとの協力関係がかつても今も必要なのである。

しかし、アメリカと軍事面での協力を進めることは、大きなリスクともなる。アメリカは一貫してイスラエル支援の姿勢をとり、中東各国の国民の間ではそうしたアメリカに対する反感が存在するからである。サウジアラビアの王政指導部にとっては、明示的なかたちでアメリカとの軍事的協力関係を維持することはリスクが伴う。1990—91年の湾岸戦争

時やその後、あるいは2003年のイラク戦争に際しては米軍が国内に駐留したものの、イラク戦争が終わった直後に、アメリカはサウジアラビアに置いていた米空軍の拠点をカタールに移し、サウジアラビアでの駐留に幕を引き、国内から米軍の姿は消えた。

現在、サウジアラビアには、対イエメンの無人機作戦などにかかわっている少数の軍事・中央情報局（CIA）関係者を除くと、米軍は駐留していない。しかし、米中央軍の司令官が2、3ヵ月ごとにサウジアラビアを訪問しているように、その後も、安全保障面での両国の協力関係は続いているのである。サウジアラビアにとってアメリカとの協力関係は、安全保障の確保のために、そして、サウジ国軍の役割を低く抑えておくためにも重要である。イランなどの脅威が続く限り、このアメリカとの協力関係が大きく変わることはないであろう。

近年は、アメリカのアジア重視の姿勢が注目されている。アメリカ国内のシェール革命によってエネルギー面での湾岸地域の重要性が低下してきたことと併せて、今後、湾岸地域での軍事的コミットメントを低減していくのではないかとの見方も出されている。しかし、世界のエネルギー供給地域としての湾岸地域の重要性は変わらない。アメリカは、その湾岸地域での軍事力に関しては、イラクやアフガニスタンでの戦争で増大した分は削減するであろうが、湾岸地域の安定を守るために必要な空軍・海軍のプレゼンスは継続する姿勢を維持している。湾岸地域の混乱は世界のエネルギー供給に重大な影響を与え、そのことはアメリカにも跳ね返ってくるからである。

近年、ロシアや中国の湾岸地域への進出が注目されている。しかし、湾岸地域に兵力を常駐させることができるのはアメリカのみであり、ロシアや中国がアメリカに取って代わることはできないであろう。現在の安全保障面でのアメリカとの協力関係は、イランの脅威に対処することを主な目的としている。現在、イランとの間で進められている核開発をめぐる協議が進展すれば、イランへの制裁が緩和・解除される可能性もあろう。だが、米欧諸国とイランとの関係が改善されるとしても、GCC諸国のイランに対する警戒感が弱まるまでには、相当の時間を必要としよう。サウジアラビアなどのGCC諸国にとって、アメリカとの協力関係は、今後も続くものと思われる。

2 地域政策の要のエジプト関係

サウジアラビアにとって、中東域内で重要なのがエジプトとの関係である。エジプトは強い軍事力をもつ大国で、アラブ諸国の盟主的な存在であり、アラブ世界で強い影響力をもっている。エジプトとの協力関係は、アラブ世界でのサウジアラビアの立場を強化し、その影響力を強めることを可能にするからである。

さらに、両国の協力関係は、中東地域でのサウジアラビアの安全保障の確立にも大きく寄与する。エジプト軍との協力で紅海方面での安全保障が確保できる。ペルシャ湾地域でイランの脅威に向き合っていたサウジアラビアにとっては、その背後に位置したエジプトとの協力関係は重要で、それによってイランへの対応がとりやすくなる。

サウジアラビアは、2011年にエジプト革命が起こるまでは、ムバーラク大統領の下での

エジプトと密接な協力関係を維持していた。エジプトは共和制の国家で、ムバーラク政権は軍部を権力基盤とした世俗的な性格をもった政権であった。王政でイスラームを国家理念に掲げたサウジアラビアとは相違点が大きかったものの、サウジアラビアはエジプトとの協力関係を作っていた。ムバーラク政権が親米・親西側路線をとっていたことも、協力関係の構築を容易にした。

サウジアラビアのアブドゥラー国王は、エジプトとの関係を重視し、足しげく同国を訪問している。筆者がまとめた記録によると、1997年以降2005年までは政務を取り仕切った皇太子として毎年エジプトを訪問し、年に2、3回訪問したこともあった。9・11米同時多発テロの翌年の2002年には訪問はなかったが、翌2003年には再開し、2010年まで国王のエジプト訪問は続いたのである。ムバーラク大統領も同様に、しばしばサウジアラビアを訪問し、年に何回も訪問することが多かった。2011年2月にはムバーラク大統領は大統領の地位を追われたが、その時まで、アブドゥラー国王とムバーラク大統領の蜜月関係が続いていたのであった。

エジプトとの協力関係の下で、サウジアラビアは中東での発言力を強めていった。ヨルダン、パレスチナ自治政府との協力関係も強まり、サウジアラビアはパレスチナ問題などのアラブ諸国の問題に一定の影響力を及ぼすようになった。4カ国の協力によってアラブ世界でのサウジアラビアの役割と存在感が増したことは間違いがないであろう。

サウジアラビアにとって、ムバーラク大統領時代のエジプトは頼りになる存在であった。しかしその構造は、「エジプト革命」でムバーラク政権が倒れ、大きく変わってしまったのである。ムバーラクが大統領の地位を追われた後、サウジアラビアとアメリカとの関係に隙間風が吹いたことがある。アメリカが、それまで協力関係にあったムバーラク大統領をあっさりで見捨てたことをサウジアラビアが不快に思ったためであるが、それくらいエジプトとの関係は重要であったのである。

サウジアラビアは、革命後のエジプトとどのように向き合おうとしてきたのであろうか。

エジプトでは、2012年6月30日にムスリム同胞団出身のムルシーが大統領に就任し、ムルシー政権が発足した。ムルシー大統領は就任直後の7月11—12日に、アブドゥラー国王に対し経済援助を要請するため、サウジアラビアを訪問した。アブドゥラー国王もそれに応じ、エジプトを経済的に支援することを約束している。ムルシー大統領はサウジアラビアからの援助を期待して訪問し、サウジアラビア側もそれに応えている。ムルシー政権の発足当初は、サウジアラビアとエジプトとの関係は悪くはなかったのである。

もともと、サウジアラビアとムスリム同胞団との関係は悪いものではなかった。GCC諸国とムスリム同胞団との関係は、国によって大きく異なっている。最もムスリム同胞団に近い立場をとっているのがカタールである。カタールでは、ムスリム同胞団系の聖職者として有名なユーセフ・アル・カラダーウィ（エジプト人）が1962年からドーハに住んでいるように、ムスリム同胞団が一定の影響力をもっている。現在のタミーム首長とその父親のハマド首長時代からムスリム同胞団との関係を維持し、エジプトでムルシー政権ができることと経済的に支援した。

クウェートとバーレーンは国内でムスリム同胞団の活動を認めており、議会にはムスリム同胞団系の議員が存在してきた。とくに、クウェートには1947年にムスリム同胞団の運動が伝わり、独立後の1963年に行なわれた初の議会選挙ではムスリム同胞団系の議員1名が当選していることからわかるように、早い時期からムスリム同胞団の活動が行なわれてきたのであった (al-Mdaires 2010)。もっとも、クウェートとバーレーンでのムスリム同胞団はおおむね野党の立場を続けてきており、政府がムスリム同胞団を支持してきたわけではない。

カタールの対極にあり、ムスリム同胞団に対し強い警戒心をもち取り締まりを続けてきたのがUAEとオマーンである。イスラーム主義者の存在は政治体制を脅かし政治の不安定化要因となるとして警戒し、ムスリム同胞団などの取り締まりを続けてきたのであった。UAEは2013年初めに、不法活動をしたとしてエジプト人を含む多数のムスリム同胞団員を逮捕し、94名を起訴している。

サウジアラビアは中間的な立場をとってきた。ムスリム同胞団の公然とした組織的活動は認めなかったが、同胞団員の存在は黙認してきたのである。1960年代にエジプトやシリアでムスリム同胞団への弾圧が強まると、サウジアラビアは、それらの国から逃げてきたムスリム同胞団員を受け入れたのであった。2002—04年にエジプトのムスリム同胞団の指導者 (ムルシド) になったマアムーン・アル・フダイビーがサウジアラビアのナーフ内相の法律顧問をしていたことがあったように、サウジアラビアにはエジプト人などの多数のムスリム同胞団員がいたのであった。同時多発テロ後は、サウジ政府はムスリム同胞団への締め付けを強めたが、同胞団員は住み続けたのであった。

以上のことは、サウジアラビアとムスリム同胞団との関係は、友好協力関係にはなかったものの、かといって対立していたわけでもなかったことを示している。エジプトでムスリム同胞団を基盤とするムルシー政権が誕生した後、サウジアラビアは注意深くムルシー政権の動きをみていたものと思われる。

当初は良好と言えたサウジアラビアとムルシー政権との関係が変化してくるのは、ムルシー政権がイランに接近する姿勢をみせるようになった頃からである。2012年8月にメッカで開催されたイスラーム協力機構 (OIC) の首脳会議で、ムルシー大統領は、エジプト、サウジアラビア、イラン、トルコの4カ国が協力して、内戦状態にあったシリア問題の解決にあたることを提案した。その後、エジプトは9月半ばにシリア問題に関する4カ国の外相会議をカイロで開催したが、サウジアラビアは会議へは参加しなかった。サウジアラビアとムルシー政権との距離が次第に開いていったのである。

ムルシー大統領は、6月末に当選が決まった時にイランのメディアに対し、30年以上にわたり断交していたイランとの国交正常化を目指す考えを示している。ムルシー大統領の事務所は、その発言を否定し火消しに努めたが、政権発足前からのイランとの関係が疑われたのである。そして、事務所側の否定にもかかわらず、エジプトとイランとの関係は少しずつ改善していった。ムルシー大統領は8月末にテヘランで開催された非同盟諸国首脳会議に出席した。会議への参加というかたちではあったが、エジプトの大統領としては歴史的

なイラン訪問であった。2013年になると、2月にアハマドネジャド大統領がエジプトを訪問し、3月には、イラン革命以来34年ぶりにエジプトの民間航空機がテヘランに到着するなど、エジプト・イラン関係が少しずつ進展していったのであった。ムルシー政権の対イラン接近姿勢が強まってくると、サウジアラビアはムルシー政権への警戒心を強めていった。

一方、トルコでは2002年以降イスラーム主義に基づく公正・発展党のエルドアン政権が政治を主導している。イランでは6月の選挙で大統領が交代することになっていたものの、政治ではハメネイ師を頂点とするシーア派イスラーム体制の支配が続くものと考えられていた。つまり当時、ムルシー政権はトルコのエルドアン政権とは良好な関係を保ち、またイランとの関係改善も進みつつあったのである。

エジプト、トルコ、イランは中東の3大国家であり、その3カ国の協力関係が進むとなると、それは、サウジアラビアにとってはきわめて都合の悪い状況が生まれることになる。なによりも安全保障面での影響が懸念された。3カ国の協力関係が作られれば、それまでは孤立していたイランが中東の政治への関与を強め、イランの影響力が拡大していくことになる。当時、イランは核開発姿勢を維持していたが、そのイランの影響力の拡大はサウジアラビアの安全保障を脅かすことになり、また、3カ国の協力関係はアメリカの行動の制約につながり、サウジアラビアの安全保障に打撃となる可能性があった。なによりも、サウジアラビアからみれば裏庭に位置するエジプトがイランと協力関係を進めることで、サウジアラビアはその背後にも不安を抱えることになる。

イランの影響力の拡大は、サウジアラビアの周辺諸国で繰り広げられていたスンニー派とシーア派の宗派対立でシーア派を利すことになる、とサウジアラビアは考えた。また、サウジアラビアの国内に存在するシーア派マイノリティー住民やバーレーンのシーア派住民にも影響を与え、権利要求運動の激化などにつながる可能性があった。

サウジアラビアはイスラーム厳格派のワッハーブ派を中心とした国家で、スンニー派の擁護者を自認している。ムスリム同胞団はスンニー派のイスラーム主義組織ではあるものの、イスラーム厳格派というよりも社会運動の性格が強く戦略・戦術的な政治を特徴としており、シーア派のイランとの関係改善を進めていたのであった (Fukuda 2013)。サウジアラビアは、イランの影響力の拡大はアラブ諸国でのシーア派勢力の強化につながると強い懸念を抱いていた。エジプト国内にも多数のシーア派住民が存在しているが、サウジアラビアがとりわけ警戒したのは、イラク、シリア、レバノン、バーレーン、イエメンなどサウジアラビアの周辺諸国の状況である。レバノンのヒズボラーの例にみられるように、それらの国ではシーア派政治勢力の活動と影響力が強まっていたからである⁽²⁾。

2013年7月のクーデターでムルシー政権が倒れると、サウジアラビアは即座に軍部中心のエジプト暫定政権の支持に回った。マンスール暫定大統領が就任すると、サウジアラビア、UAE、クウェートは直ちに祝電を送り、その後、サウジアラビアはエジプトに対する50億ドルの資金援助を申し出た。続いてUAEが30億ドルを、クウェートが40億ドルの資金援助を行なうことを表明した。

サウジアラビアなどは、軍部中心の新政府に支援を行ない、エジプトの政治を安定化さ

せ、ムスリム同胞団政権の復活を阻止しようとしたのである。軍部中心の新政府が安定すれば、ムバーラク大統領時代のような良好な関係に復帰することも期待できたからである。しかも、スィーサー国防相は在サウジアラビアのエジプト大使館に勤務したことがあり、サウジ政府首脳ともつながりをもっているとされる。ムバーラク大統領の時代の両国関係が復活することを期待して、サウジアラビアは多額の支援に乗り出したのである。

3 今後の展望

はじめにも述べたようにサウジアラビアは王政の国家であり、その対外政策では王政・王国の安泰を図ることが重視されてきた。外交では、対アラブ関係やイスラームの要素も政策決定で大きな役割を果たしてきたが、なによりも安全保障の果たしてきた役割が大きい。サウジアラビアの政治は国王を中心に動いており、政策決定過程では国王が主導権を握っている。アブドゥラー国王は、皇太子の時代の1995年に当時のファハド国王が脳溢血で倒れ病床に伏すようになって以来、日々の内政と外交を取り仕切るようになり、2005年に国王になってからは閣議を主宰して内外政策を決定してきた。サウジアラビアの政治は、20年近くアブドゥラーを中心に動いてきたのである。

そのアブドゥラー国王は、外交面ではアメリカとの関係で安全保障を確保し、エジプトとの協力関係を踏まえて対中東外交を行ってきた。その際にサウジアラビアがツールとして用いてきたのが、原油と、そして石油収入に裏打ちされた資金である。アメリカ向けには、アメリカと世界への原油の安定供給者の役割を続け、原油の生産調整を通して価格の安定にも務めてきた。また、現在、その外貨準備のうち4000億ドルを超える金額を米財務省証券のかたちで保有し、アメリカの財政にも大きく寄与しているのである。エジプトなどのアラブ諸国向けには、財政的な支援や相手国への投資の促進を通して、良好な関係を築いてきた。

エジプトなどと比べれば人口も少ないが、それなりの国力をもち、自国を中心に地域政策を行ってきたサウジアラビアと対照的なのが、カタールである。カタールでは国民は32万人しかいない。外国人を加えても総人口は約200万人のきわめて小さな国で、安全保障の確保に大きな問題を抱えている。カタールがとった政策は、GCC諸国間の協力を進め、アメリカとの軍事面での協力関係を強化し、同時にイランとも友好関係を保つことであった。さらに、世界貿易機関(WTO)やOICの会議、また、スポーツのアジア競技大会などをドーハで開催することで国際的な知名度を上げて、安全保障の確保につなげてきた。カタールは、アラブの激動のなかで、リビアやシリアの反政府勢力を支援し、エジプトでムルシー政権が発足するとムルシー政権を支援した。ガス・石油収入で得られた多額の資金を援助に充てている。ムスリム同胞団系勢力などを支援することで、中東での存在感を高め、安全保障面での立場の強化につなげようとする思惑があったものと考えられる。

カタールの対中東政策は、現在、行き詰まりつつある。支援してきたエジプトのムルシー政権は倒れ、その基盤であったムスリム同胞団は非合法化された。スィーサー国防相を中心としたエジプト新政府との関係は悪化したままである。カダーフィ政権の打倒に協

力したりビアでは、新政府発足後も混乱が続いている。シリアでは、反政府勢力に多額の資金と武器の援助を行ってきたが、アサド政府を倒すめどは立っていない。当初のもくろみは大きく外れたのである。2013年6月に、ハマド首長は首長位を息子のタミームに譲位した。タミーム新首長の下で、中東外交の立て直しが求められるであろう。

サウジアラビアに関しては、アブドゥラー国王の統治が続く限りは、アメリカとの協力関係が続くものと考えられる。昨年にも、オバマ米政権とサウジアラビアとの関係がぎくしゃくしたことがあった。シリアで政府軍が化学兵器を使用したことを受けてオバマ大統領はシリアを攻撃する姿勢を示したが、その後、攻撃をとりやめた。シリアの内戦では、サウジアラビアはイランと協力関係にあるアサド政権の打倒をめざし、シリア反政府勢力を支援してきた。アメリカの攻撃がアサド政権崩壊のきっかけになることを期待したが、アメリカはシリアを攻撃しなかったのである。サウジアラビアはそのことに失望し不満を高めた。サウジアラビアは10月に国際連合安全保障理事会の非常任理事国に選ばれたが、それを辞退し「国連は二重基準」をとっていると非難した。その非難の矛先にはアメリカがよう。

11月にはイランと米英口など6カ国との核協議が進展し、対イラン制裁の一部緩和で合意した。サウジアラビアは、核協議の進展と制裁の緩和はイランの国際社会・地域社会への復帰を進めることになるとして警戒感を強め、アメリカに対する不満を高めた。サウジアラビアとアメリカの中東での関心と利害は必ずしも一致しておらず、異なっている部分もある。パレスチナ問題をめぐる相違がその典型であるが、安全保障の確保を最重要視して、サウジアラビアはアメリカとの協力関係を維持してきたのである。過去には、関心と利害の相違から緊張関係に至ったことが何回もあった。同時多発テロ後にはイスラーム主義者の取り締まりや民主化をめぐり、両国関係がぎくしゃくしたことがある。ムルシー政権が倒された後にも一時期両国関係に隙間風が吹いた。歴史を振り返れば、オイルショック時のサウジアラビアによる石油戦略の発動もあった。

しかし、そうした関係の悪化は一時的なもので、これまではいずれの場合も修復されてきたことは両国関係の歴史が示している。アブドゥラー国王の統治が続き、アメリカがペルシャ湾岸地域に軍事力を維持していく限り、現在のぎくしゃくした関係はいずれ修復されるであろう。

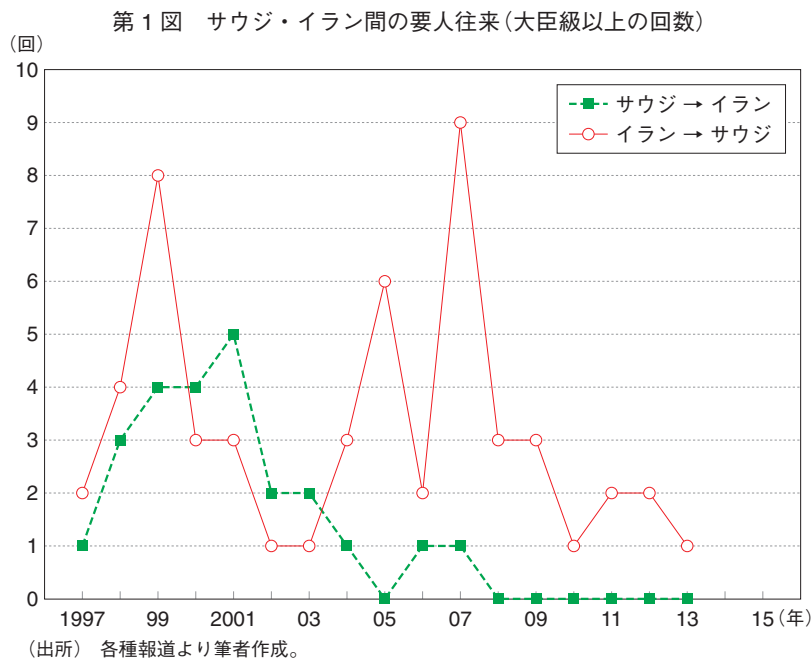
サウジアラビアでは第3世代と呼ばれる、比較的若い世代の王族の発言力が強まりつつある。その若手王族の間には、厳しい姿勢で対イラン、対シリア政策を進めることを主張する声も強い。その中心にいるのが対外諜報部門を指揮しているバンドル・ビン・スルターン（元駐米大使）で、トルキー・ビン・ファイサル（元駐英・前駐米大使）などもアメリカ批判でバンドルに同調している。サウジアラビアとアメリカとの関係がぎくしゃくしたことの背景には、こうした新世代の発言力の高まりがあったことも、今後のサウジアラビア外交の行方を占ううえで注意が必要である。ただし、バンドルは長年駐米大使を務めアメリカの内政を熟知している。トルキーも駐米大使を務めている。両者とも外交のプロである。バンドルとトルキーのアメリカ批判は、外交的な効果を狙って行なわれた可能性もあり、

両者のアメリカ批判が両国関係の悪化に直ちに結びつくものかどうかは、慎重に今後の推移をみていく必要がある。

核協議が進展しているイランとの関係は、どうなるであろうか。現在はサウジアラビアとイランとの関係は悪化しているが、過去を振り返ると、もうすこし良好だった時期がある。1979年のイラン革命後では、ハタミ大統領時代の関係がそれである。1997年にハタミが大統領になった後、サウジアラビアとイランとの関係は大きく改善しているのである。第1図はサウジアラビアとイラン間の要人の往来を、新聞などの報道から拾ってグラフ化したものである。グラフからはハタミ大統領の時代には、密接な関係とは言えないものの、両国間ではそれなりの要人の往来があったことを示している。しかし、2005年にアハマドネジャド大統領が登場すると、イランの外交攻勢もあり、イランからの訪問はそれなりに続いたものの、サウジアラビアからイランへの訪問は止まってしまった。アハマドネジャド大統領の下でイランがアメリカとの対決姿勢を強め、核開発の姿勢を強化したことに、サウジアラビアが反発し警戒感を強めたからである。

現在のサウジアラビアとイランとの関係では対立が目立っているが、過去を振り返れば対立ばかりではなく、ハタミ政権の時代のように安定した関係が続いた時期もあったのである。イランではロウハニ新大統領の時代になり、核協議も進展している。今後の展開次第では、アハマドネジャド大統領の時代に悪化した両国関係が修復され、安定したイランとの関係が戻ってくる可能性が高いのではないと思われる。

エジプトに関しては、次の大統領に誰がなるにしても、政治は軍部主導で動いていこう。サウジアラビアはエジプトとの協力関係を強めていくものと考えられる。



まとめ

「湾岸諸国は地域安定の錨となりうるか」という本稿のタイトルは、あらかじめ編集部から与えられたものである。結論はどうであろうか。

GCC諸国のなかで積極的に中東地域の政治にかかわってきたのはサウジアラビアとカタールの2国である。そのカタールの中東政策は行き詰っており、カタールに関しては今後、地域安定の錨となることは難しそうである。

一方で、サウジアラビアは、アブドゥラー国王の統治が続く限りは、アメリカとの協力関係を続けていくものと考えられる。エジプト政府に対しては、経済支援などを通し、協力関係を強めていくものと考えられる。サウジアラビアは20カ国・地域（G20）のメンバーでもあり、10年前と比べると、国際社会での立場を格段に強めている。サウジアラビアはアメリカとの協力関係を維持し、地域安定の錨となる可能性が高いと考えられる。

- (1) サウジアラビアがパキスタンから核兵器を取得する可能性について、これまでさまざまなメディアで報道されてきた。最近の事例では、BBC News, “Saudi nuclear weapons ‘on order’ from Pakistan” (2013年11月6日) などがある。
- (2) エジプトには300万人以上のシーア派がいるという。Ahramonline, “Angry mob kills at least 4 Shias in Giza village including leader” (2013年6月23日)。イエメンでは、北部地域で勢力をもつシーア派武装組織フーシー（Huthists）が、イランの12イマーム派との協力関係を強めているとされる。

■参考文献

- Aarts, Paul, and Gerd Nonneman ed. (2005) *Saudi Arabia in the Balance: Political Economy, Society, Foreign Affairs*, New York: New York University Press.
- Cordesman, Anthony H., and Nawaf Obaid (2005) *National Security in Saudi Arabia: Threats, Responses, and Challenges*, Connecticut: Praeger Security International.
- Fukuda, Sadashi (2013) “Wahhābis and the Development of Salafism: The nature and policy trend of Salafis,” in Hitoshi Suzuki ed., *The Middle East Turmoil and Japanese Response: For a Sustainable Regional Peacekeeping System*, Tokyo: IDE-JETRO.
- Long, David E., and Sebastian Maisel (2010) *The Kingdom of Saudi Arabia*, Second Edition, Gainesville: University Press of Florida.
- al-Mdaires, Falah Abdullah (2010) *Islamic Extremism in Kuwait: From the Muslim Brotherhood to al-Qaeda and other Islamist political groups*, London and New York: Routledge.

ふくだ・さだし アジア経済研究所上席主任研究員
<http://www.ide.go.jp>
Sadashi_Fukuda@ide.go.jp